

8月2日。タイのバンコクで、

待望の新都市鉄道レッドライ

ンの開通式典が開催された。

今回開通したレッドライ

ンは、バンコクの中心部

から10キロほど北に

あるバンスー中央駅

を中心とした総延長

41・3キロメートルの

路線。ドンムアン空港

などを經由してバンコ

ク郊外のランシット駅まで

を結ぶ路線と、西へ向かう

路線の2つの路線から成る。

正式開業は11月からだが、それまで

の3か月間は無料で開放されているこ

ともあり、注目を集めている。新たな

鉄道網の拡大で、バンコク都市部を中

心に深刻化する交通渋滞や大気汚染な

どの解消にも大きな期待が寄せられて

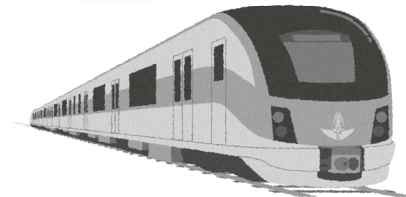
いる。

○タイのまちづくり尽力

レッドラインの始発駅となっているのが、開通と共に一部開業されたバンスー中央駅だ。将来は6つの路線が集積・交差するASEAN最大級の鉄道拠点となる予定だ。

volume 109

変わる日本の「暮らし」と「まち」



阿部民子 text by Tamiko Abe
illustration by Shigeyuki Sakata

そして今、その周辺に広がる広大なタイ国鉄所有地で大規模都市開発プロジェクトが進行中

だ。タイ政府は、かねてから現在のタイ国鉄の拠点であるフアランポーン駅の代替として、近代的な機能を有した新駅の開発を検討してきた。その結果、バンスー中央駅を新設し、周辺をスマートシティとして再開発することを決定。日本政府も国土交通省を中心にこれを支援し、2017年にはJICAがタイ政府にマスタープラン案を提出。2018年からは都市開発専門家を派遣。最終完成を目指して、壮大なプロジェクトが動き出している。

このプロジェクトで、日本側の一端を担っているのがUR都市機構だ。2020年、国土交通省とURは、

世界へと輸出される日本のまちづくり技術

海外展開支援部 タイ バンコク
バンスー中央駅周辺都市開発・スマートシティ開発 2018年●平成30年～

新設されるバンスー中央駅とその周辺では広大なエリアがスマートシティに生まれ変わろうとしている。

てからは、民間企業単体では参入が難しい海外での大規模都市開発事業のサポートも開始。URの公平・中立な立場を生かして国内・海外の政府機関等と連携を図り、海外事業に日本の事業者の参加を促す役割が期待されている。

2021年現在、URの海外事業はタイのほか、中国、ベトナム、インドネシアなど9か国で進行中だ。なかでもオーストラリアのシドニーでは、

タイ側と、日本の政策・事例の共有や知識、アイデアを交換し、相互協力を強化する覚書を交換。以降、URは都市開発事業についての技術的助言をはじめとした総合プロデュースを行い、日本企業の参入を促進する環境づくりに尽力している。

UR海外展開支援部事業支援課の藤田龍担当課長は、2018年JICAに出向しタイに2年間駐在。現在はURに戻り、日本でタイとの折衝役を務めている。

「今回の事業面積は、全体で約372ヘクタール。横浜のみならず、現存はタイ国鉄の車両基地やバスターミナルなどがある場所です。タイのバンコク都市部内では今回のような大規模な都市開発は初めて。そこで、URが日本国内で培ってきたノウハウをアドバイスしながら、ターミナル駅にふさわしいまちづくりのお手伝いをしています」

新たに計画されているバンスースマートシティは、最先端の技術導入により、環境問題や交通渋滞などの社会課題を解消する「夢のまち」だ。駅周辺には商業施設やオフィスビル、ホテル、公園や住宅地などをゾーンごとに

UR初となる海外事務所を設置。2026年に開港が予定されている新空港周辺エリアの大規模開発の計画づくりをサポートしている。それぞれの国や事業に合わせ、国土交通省やJICA、日本の投資家やビジネスパートナーと海外の政府や企業などをつなぎ、コイネクトやアドバイス、技術支援を行っている。前述のUR藤田は、海外事業の醍醐味を次のように語る。

「日本の都市開発分野を代表して、相手国中央省庁の局長や事務次官クラスなど、国の中枢を担う方々への助言や提案ができるのは、非常にやりがいがあります。多様な価値観を持つ方の意見を細かく聞きながら、一つの方向性を決めていくプロセスは、国内も海外も同じ。日本の有する経験やノウハウを、海外の文化や生活スタイルと融合し、Win-Winの関係の仕事を進めていきたい。」

長年培ってきた技術とノウハウがまとった「日本のまちづくり」の輸出が、今まさに始まろうとしている。

約60年の長きにわたり、日本のまちづくりを牽引してきたUR。その優れた専門知識やノウハウは、海外でも広く求められている。1979年から、JICAを通じて31か国に303名の職員を専門家として派遣。また、外国からの視察や研修においては129か国・地域から1万4091人を受け入れてきた。

